

議案第17号

平成31年度

長与町水道事業会計予算

長崎県西彼杵郡長与町

平成31年度長与町水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度長与町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	15,822 戸
(2) 年間総給水量	3,709,081 m ³
(3) 一日平均給水量	10,134 m ³
(4) 主要な建設改良事業 吉無田地区(内園)配水管布設替工事	事業費 32,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	803,262 千円
第1項 営業収益	729,366 千円
第2項 営業外収益	73,886 千円
第3項 特別利益	10 千円
	支 出
第1款 水道事業費用	758,198 千円
第1項 営業費用	731,745 千円
第2項 営業外費用	25,363 千円
第3項 特別損失	90 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額261,243千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,221千円、当年度分損益勘定留保資金167,673千円、減債積立金36,917千円及び建設改良積立金41,432千円で補てんするものとする。)

	収 入
第1款 資本的収入	230,905 千円
第1項 企業債	216,000 千円
第2項 負担金	14,905 千円
	支 出
第1款 資本的支出	492,148 千円
第1項 建設改良費	453,231 千円
第2項 企業債償還金	36,917 千円
第3項 予備費	2,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	千円 216,000	証書借入	% 5.0以内	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 107,001 千円 |
| (2) 交際費 | 100 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、6,033千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は次のとおりとする。

	種類	名称	数量
1 取得する資産	土地	第1浄水場管理棟建替用地 長与町嬉里郷1092番1 他1筆	2,274.13㎡

平成31年3月5日 提出

長与町長 吉田 慎一

平成 31 年度

長与町水道事業会計予算に関する説明書

平成31年度長与町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			803,262	
	1 営業収益		729,366	
		1 上水道給水収益	691,040	水道料金
		2 自由ヶ丘団地簡易水道料金	3,787	水道料金
		3 道ノ尾温泉団地簡易水道料金	3,324	水道料金
		4 受託工事収益	1,699	工事収益
		5 その他営業収益	29,516	検査・許可手数料他
	2 営業外収益		73,886	
		1 受取利息及び配当金	11	預金利息
		2 長期前受金戻入	73,671	
		3 県支出金	70	
		4 雑収益	134	
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			758,198	
	1 営業費用		731,745	
		1 原水及び浄水費	295,789	浄水場維持管理費
		2 配水及び給水費	101,029	配水管維持管理費
		3 自由ヶ丘団地簡易水道費	937	簡易水道維持管理費
		4 道ノ尾温泉団地簡易水道費	1,805	簡易水道維持管理費
		5 総係費	90,841	事業活動全般
		6 減価償却費	221,244	
		7 資産減耗費	20,100	固定資産の除却費他
	2 営業外費用		25,363	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	10,996	企業債利息他
		2 消費税及び地方消費税	14,171	
		3 雑支出	196	
	3 特別損失		90	
		1 過年度損益修正損	90	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			230,905	
	1 企業債		216,000	
		1 企業債	216,000	
	2 負担金		14,905	
		1 負担金	14,905	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			492,148	
	1 建設改良費		453,231	
		1 事務費	15,561	
		2 改良費	181,800	委託料及び工事請負費他
		3 固定資産購入費	255,870	土地購入費他
	2 企業債償還金		36,917	
		1 企業債償還金	36,917	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 10	41,851	33,800	75,651	12,707	88,358
	資本勘定支弁職員	() 2	7,472	5,415	12,887	2,354	15,241
	合 計	(2) 12	49,323	39,215	88,538	15,061	103,599
前 年 度	損益勘定支弁職員	() 13	47,687	31,791	79,478	15,025	94,503
	資本勘定支弁職員	() 2	7,152	5,273	12,425	2,358	14,783
	合 計	() 15	54,839	37,064	91,903	17,383	109,286
比 較	損益勘定支弁職員	(2) △ 3	△ 5,836	2,009	△ 3,827	△ 2,318	△ 6,145
	資本勘定支弁職員	() 0	320	142	462	△ 4	458
	合 計	(2) △ 3	△ 5,516	2,151	△ 3,365	△ 2,322	△ 5,687

手 当 の 内 訳	区分	管理職 手当	扶 養 手当	通 勤 手当	企 業 手当	時間外 勤務 手当	管理職員 特別勤務 手当	期 末 手当	勤 勉 手当	住 居 手当	退 職 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	1,677	1,764	666	110	3,987	15	12,034	8,325	1,920	8,717
	前年度	2,273	2,310	622	89	4,420	21	13,060	8,818	1,920	3,531
	比較	△ 596	△ 546	44	21	△ 433	△ 6	△ 1,026	△ 493	0	5,186

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	△ 5,516	昇給に伴う増加分	401	平均昇給率 1.1 % 昇給期別職員数 (昇給期) 平成31年6月 (職員数) 10 人
		その他の増減分	△ 5,917	採用、退職、配転等 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 12人 0人 12人 前年度 15人 0人 15人 増減 △3人 0人 △3人 採用、退職、配転の状況 採用 1人 退職 2人 (再任用常時勤務職員1人を含む) 配転 他会計へ 3人、他会計より 1人
手当	2,151	その他の増減分	2,151	管理職手当 △ 596 扶養手当 △ 546 通勤手当 44 企業手当 21 時間外勤務手当 △ 433 管理職員特別勤務手当 △ 6 期末手当 △ 1,026 勤勉手当 △ 493 退職手当 5,186

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	296,042
	平均給与月額(円)	324,314
	平均年齢(歳)	41歳9月
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,251
	平均給与月額(円)	334,124
	平均年齢(歳)	44歳7月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 1月 1日 現在	7級	(1)	(8)
	6級	(1)	(8)
	5級	(3)	(25)
	4級	(0)	(0)
	3級	(1) 3	(50) 25
	2級	(1) 2	(50) 17
	1級	() 2	() 17
	計	(2) 12	(100) 100
平成30年 1月 1日 現在	7級	() 1	() 7
	6級	() 1	() 7
	5級	() 2	() 13
	4級	() 3	() 20
	3級	() 5	() 33
	2級	() 2	() 13
	1級	() 1	() 7
	計	() 15	() 100

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.40	有
一般会計 の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

(5) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

平成31年度 長与町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	35,014,000
減価償却費	221,244,000
固定資産除却費	19,000,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	368,868
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,002,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,454,289
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	563,093
長期前受金戻入額	△ 73,671,000
受取利息及び受取配当金	△ 11,000
支払利息	10,996,000
未収金の増減額(△は増加)	7,884,788
未払金の増減額(△は減少)	11,095,622
たな卸資産の増減額(△は増加)	301,000
小計	236,241,660
受取利息及び受取配当金	11,000
支払利息	△ 10,996,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	225,256,660

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 436,696,000
固定資産の除却による支出	△ 9,000,000
工事負担金による収入	13,591,000
改良工事に伴う未払金の増減額(△は減少)	△ 33,204,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 465,309,903

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	216,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 36,916,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,083,757

資金増加額(又は減少額)	△ 60,969,486
資金期首残高	318,927,163
資金期末残高	257,957,677

平成30年度 長与町水道事業会計予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 上水道給水収益	633,677,848		
(2) 自由ヶ丘団地簡易水道料金	3,472,941		
(3) 道ノ尾温泉団地簡易水道料金	3,048,233		
(4) 受託工事収益	1,549,075		
(5) その他営業収益	<u>25,967,496</u>	667,715,593	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	249,332,683		
(2) 配水及び給水費	94,446,771		
(3) 自由ヶ丘団地簡易水道費	820,742		
(4) 道ノ尾温泉団地簡易水道費	1,919,409		
(5) 総係費	73,896,689		
(6) 減価償却費	214,752,569		
(7) 資産減耗費	<u>10,650,000</u>	<u>645,818,863</u>	
営業利益			21,896,730
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	11,000		
(2) 長期前受金戻入	79,477,000		
(3) 県支出金	70,000		
(4) 雑収益	<u>125,000</u>	79,683,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	8,471,000		
(2) 雑支出	<u>303,931</u>	<u>8,774,931</u>	70,908,069
経常利益			92,804,799
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>30,015</u>	30,015	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	46,238		
(2) 退職給付費	<u>13,660,000</u>	<u>13,706,238</u>	△ 13,676,223
当年度純利益			79,128,576
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>160,980,657</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>240,109,233</u></u>

平成30年度 長与町水道事業会計予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資産の部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		391,452,117		
ロ 立木		2,239,000		
ハ 建物	404,683,027			
減価償却累計額	<u>△ 168,886,178</u>	235,796,849		
ニ 構築物	7,482,136,687			
減価償却累計額	<u>△ 3,006,682,742</u>	4,475,453,945		
ホ 機械及び装置	2,696,455,141			
減価償却累計額	<u>△ 2,012,167,690</u>	684,287,451		
ヘ 車両及び運搬具	14,635,875			
減価償却累計額	<u>△ 13,904,079</u>	731,796		
ト 工具器具及び備品	50,050,053			
減価償却累計額	<u>△ 40,156,876</u>	9,893,177		
チ 建設仮勘定		<u>18,102,000</u>		
有形固定資産合計			5,817,956,335	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用权		73,393,345		
ロ 電話加入権		109,200		
ハ ソフトウェア		<u>5,500,000</u>		
無形固定資産合計			<u>79,002,545</u>	
固定資産合計				5,896,958,880
2 流動資産				
(1) 現金預金			318,927,163	
(2) 未収金		22,657,030		
貸倒引当金		<u>△ 116,271</u>	22,540,759	
(3) 貯蔵品			5,904,139	
(4) 前払費用			<u>327,070</u>	
流動資産合計				<u>347,699,131</u>
資産合計				<u>6,244,658,011</u>

負債の部

3 固定負債	円	円	円
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	823,156,115	823,156,115	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	68,328,437		
		<u>68,328,437</u>	
固定負債合計			891,484,552
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	36,916,243	36,916,243	
(2) 未払金		56,949,291	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,565,711		
ロ 法定福利費引当金	<u>777,907</u>		
引当金合計		6,343,618	
(4) その他流動負債		<u>25,000</u>	
流動負債合計			100,234,152
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,683,737,228	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,898,653,421</u>	
繰延収益合計			<u>1,785,083,807</u>
負債合計			<u><u>2,776,802,511</u></u>
			資本の部
6 資本金			2,905,656,544
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	627,000		
ロ 県補助金	70,000		
ハ 工事負担金	83,660,580		
ニ 寄付金	250,000		
ホ 受贈財産評価額	<u>146,933,156</u>		
資本剰余金合計		231,540,736	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	65,664,132		
ロ 建設改良積立金	24,884,855		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>240,109,233</u>		
利益剰余金合計		<u>330,658,220</u>	
剰余金合計			<u>562,198,956</u>
資本合計			<u>3,467,855,500</u>
負債資本合計			<u><u>6,244,658,011</u></u>

平成31年度 長与町水道事業会計予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

資産の部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		646,952,117		
ロ 立木		2,239,000		
ハ 建物	404,683,027			
減価償却累計額	<u>△ 175,378,328</u>	229,304,699		
ニ 構築物	7,669,526,157			
減価償却累計額	<u>△ 3,153,838,142</u>	4,515,688,015		
ホ 機械及び装置	2,695,418,671			
減価償却累計額	<u>△ 2,072,761,090</u>	622,657,581		
ヘ 車両及び運搬具	14,635,875			
減価償却累計額	<u>△ 13,904,079</u>	731,796		
ト 工具器具及び備品	50,050,053			
減価償却累計額	<u>△ 42,320,926</u>	7,729,127		
チ 建設仮勘定		<u>2,945,000</u>		
有形固定資産合計			6,028,247,335	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用权		69,654,345		
ロ 電話加入権		109,200		
ハ ソフトウェア		<u>4,400,000</u>		
無形固定資産合計			<u>74,163,545</u>	
固定資産合計				6,102,410,880
2 流動資産				
(1) 現金預金		257,957,677		
(2) 未収金		14,772,242		
貸倒引当金		<u>△ 485,139</u>	14,287,103	
(3) 貯蔵品			5,603,139	
(4) 前払費用			<u>327,070</u>	
流動資産合計				<u>278,174,989</u>
資産合計				<u>6,380,585,869</u>

負債の部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,001,902,760		
企業債合計		1,001,902,760	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	70,330,437		
引当金合計		70,330,437	
固定負債合計			1,072,233,197
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	37,253,355		
企業債合計		37,253,355	
(2) 未払金		34,840,010	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,020,000		
ロ 法定福利費引当金	1,341,000		
引当金合計		8,361,000	
(4) その他流動負債		25,000	
流動負債合計			80,479,365
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,697,328,228	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,972,324,421</u>	
繰延収益合計			<u>1,725,003,807</u>
負債合計			<u>2,877,716,369</u>
			資本の部
6 資本金			3,066,637,201
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	627,000		
ロ 県補助金	70,000		
ハ 工事負担金	83,660,580		
ニ 寄付金	250,000		
ホ 受贈財産評価額	146,933,156		
資本剰余金合計		231,540,736	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	38,747,132		
ロ 建設改良積立金	52,581,431		
ハ 当年度未処分利益剰余金	113,363,000		
利益剰余金合計		204,691,563	
剰余金合計			436,232,299
資本合計			<u>3,502,869,500</u>
負債資本合計			<u>6,380,585,869</u>

注記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、長崎県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討したうえで、その貸倒見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度6月に支給される賞与（期末・勤勉手当）及びこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する支給対象期間相当分（12月から3月までの4ヶ月分）として、賞与引当金 7,020千円、法定福利費引当金 1,341千円を取り崩す予定で調整している。

III. リース契約により使用する固定資産

リース資産に関する特例措置

リース会計に係る特例（施行規則第55条）により、リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV. その他

長期継続契約予定一覧

件名	契約期間	全体見込額	予算科目（款-項-目-節）
公用車リース料	平成31年5月25日 ～平成33年5月24日	205,140円	水道事業費用-営業費用- 原水及び浄水費-賃借料
公用車リース料	平成31年4月1日 ～平成33年3月31日	323,244円	水道事業費用-営業費用- 配水及び給水費-賃借料
積算システム用PC等リース料	平成31年4月1日 ～平成36年3月31日	984,960円	水道事業費用-営業費用- 配水及び給水費-賃借料
公用車リース料	平成31年4月19日 ～平成33年4月18日	375,804円	水道事業費用-営業費用- 総係費-賃借料
複合機リース料	平成31年4月1日 ～平成36年3月31日	65,880円	水道事業費用-営業費用- 総係費-賃借料

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の 財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水道料金・ 下水道使用料 システムリース料	千円 平成27年度 1,986	平成28年度から 平成30年度まで	千円 1,589	平成31年度	千円 382	千円 水道料金 382
電子計算機 及び周辺機器 等リース料	平成27年度 1,148	平成28年度から 平成30年度まで	857	平成31年度	286	水道料金 286
長与町浄水場運 転管理業務委託 料	平成29年度 360,000	平成30年度	110,160	平成31年度から 平成32年度まで	220,320	水道料金 220,320